

サービス名称	1 児童発達支援（法第6条の2の2第2項）
サービスの内容	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。
対象者	療育の観点から個別療育、集団療育を行う必要が認められる未就学の障害児。 具体的には次のような例が挙げられる。 市町村等が行う乳幼児健診等で療育の必要性が認められた児童 保育所や幼稚園に在籍しているが、併せて、指定児童発達支援事業所において、専門的な療育・訓練を受ける必要があると認められた児童
支給量単位	日／月
基本支給量	原則として、月23日までの範囲内で支給決定する。ただし、障害児の状態等に鑑み、市が必要と判断した場合には、必要日数を支給決定する。
支給期間	1ヶ月を単位とし、基本1年間で支給する。 ただし、申請時期により平準化を図る場合がある。
留意事項	平成24年3月31日時点において下記に該当する者は、その支給期間の残存期間は児童発達支援の支給決定を受けたものとみなされる。 児童デイサービスの支給決定を受けている未就学児の保護者 障害児施設給付費（通所のみの利用に限る）の支給決定を受けている障害児の保護者

サービス名称	2 医療型児童発達支援（法第6条の2の2第3項）
サービスの内容	児童発達支援及び医療を行う。
対象者	肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援が必要であると認められた障害児
支給量単位	日／月
基本支給量	原則として、月23日までの範囲内で支給決定する。ただし、障害児の状態等に鑑み、市が必要と判断した場合には、必要日数を支給決定する。
支給期間	1ヶ月を単位とし、基本1年間で支給する。 ただし、申請時期により平準化を図る場合がある。
留意事項	

サービス名称	3 放課後等デイサービス（法第6条の2の2第4項）
サービスの内容	生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う。
対象者	<p>学校教育法第一条に規定している学校（幼稚園及び大学を除く）に就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障害児</p> <p>18歳に達した後においても、引き続き放課後等デイサービスを受けなければその福祉を損なうおそれがあると認められる時は、20歳に達するまで利用することができる。</p>
支給量単位	日／月
基本支給量	原則として、月23日までの範囲内で支給決定する。ただし、障害児の状態等に鑑み、市が必要と判断した場合には、必要日数を支給決定する。
支給期間	<p>1ヶ月を単位とし、基本1年間で支給する。</p> <p>ただし、申請時期により平準化を図る場合がある。</p>
留意事項	<p>18歳に達する者は障害支援区分認定を要す</p> <p>平成24年3月31日時点において下記に該当する者は、その支給期間の残存期間は児童発達支援の支給決定を受けたものとみなされる。</p> <p>児童デイサービスの支給決定を受けている就学児の保護者</p>

サービス名称	4 保育所等訪問支援（法第6条の2の2第5項）
サービスの内容	障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行う。
対象者	<p>保育所その他の児童が集団生活を営む施設として厚生労働省令で定めるものに通う障害児であって、当該施設を訪問し、専門的な支援が必要と認められた障害児</p> <p>厚生労働省令で定める施設とは、保育所、幼稚園、小学校、特別支援学校、認定こども園、その他児童が集団生活を営む施設として市町村が認めた施設</p>
支給量単位	日 / 月
基本支給量	<p>支援は2週に1回程度を目安に行うため、基本、月3日までの範囲内で支給決定する。</p> <p>ただし、障害児の状況や時期によって頻度は変化することが想定されるため、勘案の結果必要と認められる場合は、月6日まで可能とする。</p>
支給期間	<p>1ヶ月を単位とし、基本1年間で支給する。</p> <p>ただし、申請時期により平準化を図る場合がある。</p>
留意事項	

## 支給決定基準の定め方

障害児の支給申請については、本人の意思や判断能力が充分ではない場合や、障害状況の確定がされていない場合における支給決定がある。聴き取りを重視し、対象児童への療育の必要性を十分に勘案し、支給決定を行う必要がある。南足柄市では、児童福祉法の各通所サービスにおける支給決定基準の作成の定め方は次のとおりとする。

### 1 対象となる障害児

児童福祉法における障害児とは、身体に障害のある児童、知的障害のある児童又は精神に障害のある児童とし、発達障害児及び高次能機能障害児は精神に障害のある児童に含む。

通所給付決定を行うに際し、医学的診断名又は障害者手帳を有することは必須条件とはせず、療育を受けなければ福祉が損なうおそれのある児童も含むものとする。

通所給付の対象となる障害児であるかどうかの判断に当たっては、以下の方法を取る。

障害者手帳を所持している（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療受給者証（精神通院））

特別児童扶養手当・障害児福祉手当を受給していることを証明する書類

、 以外の場合は、市町村（市町村保健センターを含む）が対象となる障害を有するか否かを確認する。又は必要に応じ児童相談所及び医療機関等に意見を求め確認を行う。障害の有無の確認に当たっては、年齢等を考慮して、必ずしも診断名を有しなくても、障害が想定され支援の必要性が認められればよいものとする。

### 2 支給量等の定め方

特に国庫負担水準は示されていない。

障害児通所支援の種類ごとに、通所給付決定を行おうとする者の勘案事項を踏まえて、適切な一月当たりの利用必要（見込み）日数を定め、最大月31日までとする。（保育所等訪問支援を除く）

障害児については、障害者手帳や診断名を有さず通所給付申請を行う場合もあるため、勘案事項の聞き取りは、当該申請に係る障害児、障害児の保護者又は本人の状態をよく知っている者から十分に行い、適切なサービスの支給決定を行うものとする。

